

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第98期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 公 一

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 東京(3536)3939

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 信 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 東京(3536)3939

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 信 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
山九株式会社本社事務所
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)
山九株式会社北関東支店
(埼玉県南埼玉郡白岡町大字篠津730番地)
山九株式会社千葉支店
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)
山九株式会社横浜支店
(横浜市中区山下町193番地1 昭和シェル山下町ビル)
山九株式会社東海支店
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)
山九株式会社堺支店
(堺市堺区松屋大和川通り三丁目139番地1)
山九株式会社神戸支店
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	161,361	170,768	193,267	350,757	364,118
経常利益 (百万円)	5,732	7,552	10,048	11,769	16,127
中間(当期)純利益 (百万円)	1,146	3,637	5,297	4,167	8,456
純資産額 (百万円)	33,626	43,537	57,317	37,512	52,075
総資産額 (百万円)	276,664	279,069	292,891	274,771	281,417
1株当たり純資産額 (円)	119.51	154.91	193.76	133.40	183.12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.07	12.94	18.56	14.71	29.57
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		11.93	17.32		27.34
自己資本比率 (%)	12.2	15.6	18.9	13.7	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,869	7,119	10,739	13,482	17,730
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	978	1,688	7,004	3,029	3,327
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,385	5,111	5,173	11,303	12,781
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	20,452	22,695	22,744	22,153	24,340
従業員数 (名)	23,332	24,289	24,853	23,277	24,120
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	135,067	141,347	161,710	294,154	298,801
経常利益 (百万円)	3,883	5,842	7,847	8,102	11,556
中間(当期)純利益 (百万円)	264	2,908	4,223	2,289	5,994
資本金 (百万円)	18,318	18,318	19,418	18,318	19,018
発行済株式総数 (千株)	282,848	282,848	288,376	282,848	286,366
純資産額 (百万円)	22,665	30,016	38,231	25,386	36,065
総資産額 (百万円)	234,295	236,565	248,147	233,760	237,438
1株当たり純資産額 (円)	80.38	106.57	133.27	90.09	126.55
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.94	10.32	14.77	8.12	20.85
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		9.52	13.78		19.27
1株当たり配当額 (円)				3.00	4.50
自己資本比率 (%)	9.7	12.7	15.4	10.9	15.2
従業員数 (名)	7,991	8,295	8,727	7,930	8,329

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第96期中間連結会計期間および第96期中間会計期間並びに第96期連結会計年度および第96期事業年度においては、潜在株式がないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、臨時従業員数につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	15,301
機工事業	7,776
その他事業	1,618
全社(共通)	158
合計	24,853

(注) 従業員数は、当社連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社連結グループへの出向者を含む就業人員であります。

なお、臨時従業員につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	8,727
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

なお、臨時従業員につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社連結グループには、提出会社における山九労働組合連合会(平成18年9月30日現在の在籍組合員数7,469名)、
(株)スリーエス・サンキュウ他連結子会社においても労働組合があります。

なお、各労働組合とも労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社連結グループの主要なお客様であります鉄鋼・石油化学業界では、中国需要の好調および国内景気の回復による設備投資の増など国内需要も堅調であり生産量は高水準で推移しました。

一方、物流業界においては、中国を中心としたアジアとの輸出入貨物量は増加しておりますが、物流コスト削減圧力は根強く、燃料費の高騰などコスト増加要因を抱え、先行きは楽観できない状況にあります。

かかる事業環境下、当社連結グループといたしましては、お客様のアウトソーシングニーズに対応すべく技術力の向上と現場力の強化を推進するなど、一層の競争力強化と作業品質の向上に取り組んでおります。また、3PL（一括物流）、3PM（一括メンテナンス）など、各事業分野の専門性を生かした事業展開を引き続き進めるとともに、事業拡大に向けた施策を積極的に推進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は1,932億67百万円と前年同期比13.2%の増収、営業利益は101億51百万円と32.1%の増益、経常利益は100億48百万円と33.1%の増益、中間純利益は52億97百万円と45.7%の増益となりました。

事業種別の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

a . 物流事業

中国を中心とした輸出入取引の堅調さを背景にコンテナの取扱量が伸び、港湾・国際物流作業が増加したことに加え、海外大型プロジェクト輸送の増、鉄鋼、石油精製・石油化学関連等のお客様工場構内における物流作業が増加し、売上高は1,146億6百万円と前期比10.3%の増収、営業利益は40億23百万円と3.4%の減益となりました。これは、構内物流作業での要員増および燃料費の高騰による一般物流の採算低下や先行投資に伴う初期コスト発生等によるものです。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は59.3%であります。

b . 機工事業

鉄鋼、石油石化業界の好調さに伴い保全作業および設備工事が増加しました。特に、石油精製・石油化学関連各社における大型定期修理工事（SDM）量が増大したことに加え、作業効率の向上など採算管理を徹底した結果、売上高は699億93百万円と前年同期比22.0%の増収、営業利益は55億66百万円と59.3%の増益となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は36.2%であります。

c . その他事業

システム開発案件および不動産販売等の減少により、売上高は86億67百万円と前年同期比8.8%の減収、営業利益は5億32百万円となりました。これは、昨年度に発生したシステムソフト開発の不採算案件が減少したことによるものです。

なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は4.5%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により107億39百万円増加しましたが、有形固定資産の取得等投資活動により70億4百万円減少し、また短期借入金の返済等財務活動により51億73百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ資金は15億96百万円（6.5%）減少し、当中間連結会計期間末残高は227億44百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、107億39百万円となりました。

前年同期との比較では、税金等調整前中間純利益が増加したこと、売上債権の減少額が減少したものの、仕入債務の増加額が増加したこと等により、資金の増加額は36億19百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、70億4百万円となりました。

前年同期との比較では、有形固定資産の取得が増加したこと等により、資金の減少額は53億15百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、51億73百万円となりました。

前年同期との比較では、前年の社債発行による収入がないものの、短期借入の純減額が減少したこと等により、資金の減少額は61百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社連結グループが営んでおります事業では生産実績を定義することは困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
物流事業	114,661	+ 10.5	290	12.8
機工事業	86,808	+ 19.1	59,405	+ 29.6
その他事業	6,228	34.4	10,089	+ 20.0
合計	207,698	+ 11.6	69,785	+ 27.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当中間連結会計期間における作業収入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント名称	作業収入(百万円)	前年同期比(%)
物流事業	114,606	+ 10.3
機工事業	69,993	+ 22.0
その他事業	8,667	8.8
合計	193,267	+ 13.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社連結グループの事業では、「販売実績」という定義は実態にそぐわないため、各事業の作業収入実績を記載しております。

3 主な相手先別の作業収入実績および当該作業収入実績の総作業収入実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	作業収入(百万円)	割合(%)	作業収入(百万円)	割合(%)
新日本製鐵株	20,057	11.7	23,350	12.1

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社連結グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
山九株	大阪市住之江区	物流事業	大阪南港物流センター買取	2,900	平成18年9月	土地：13,409.17㎡ 建物：鉄筋コンクリート・鉄骨造 亜鉛メッキ鋼版葺7階建 延床面積：24,026.84㎡

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
山九株	福岡市東区	物流事業	福岡中核物流センター建設	4,459		自己資金	平成19年1月	平成20年1月	土地：17,500㎡ 建物：鉄骨造 4階建(一部5階) 延床面積：31,021㎡
Sankyu (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	物流事業	トアス物流センター増強	811		自己資金 借入金等	平成18年9月	平成19年6月	建物：鉄筋コンクリート造 ハイラック 低・定温倉庫4階建 延床面積：11,695㎡

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	288,376,381	288,878,893	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	
計	288,376,381	288,878,893		

(注) 「提出日現在発行数(株)」には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。
2009年3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成17年4月22日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,560	1,520
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1 19,596,720	19,094,240
新株予約権の行使の払込金額(円/株)	2 398	同左
新株予約権の行使期間	3 2005年5月9日 ~2009年3月17日 (ルクセンブルグ時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき398 資本組入額 1株につき199	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
代用払込みに関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	7,800	7,600

- (注) 1 1 発行価額の総額を、当初転換価額(398円)で除した数を記載しております。
 なお、行使により生じる1株未満の端数は切捨て、原則として現金による調整は行いません。
 また、行使により生じる単元未満株式は、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算します。
- 2 2 2006年4月14日及び2007年4月13日(いずれも日本時間。以下、それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。)まで(同日を含む。)の各10連続取引日(終値のない日を除く。)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という)における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で1円未満の端数を切上げた金額(以下「決定日価額」という。)が各決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日に係る修正については2006年4月28日、第2決定日に係る修正については2007年4月27日(いずれも日本時間。以下、それぞれ「効力発生日」という。)以降、当該各決定日価額に修正されます。
 ただし、いずれの場合も上記の計算の結果算出される金額が第1決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は第1決定日に有効な転換価額の80%にあたる金額で1円未満を切上げた金額とします。
 なお、各決定日の翌日から各効力発生日(当日を含む。)までの間に下記計算式に従い転換価額が調整された場合は、上記により算出された転換価額は更に調整されます。
 また、転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社の保有する当社普通株式を除く。)を指します。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合その他社債要項(以下「社債要項」という。)に定める一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。ただし、当社又は当社子会社の役員又は従業員に対して、当社のインセンティブ・プランとしてなされる新株予約権の付与その他社債要項に定める一定の場合には、調整は行われません。

- 3 3 当社の選択による期中繰上償還の場合には、当該償還日に先立つ5銀行営業日目の日の銀行営業終了時までとなります。
 期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとなります。
- 4 当社の選択による繰上償還
 東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、20連続取引日にわたり、当該各取引日において有効な転換価額の120%以上であった場合、当社は本新株予約権付社債の所持人に対して、当該20連続取引日の最終日から30日以内に、償還日から30日以上60日以内の事前の通知を行うことにより、2008年4月1日以降2009年3月30日までの間、残存本社債の全部を本社債の額面金額で償還することができます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日(注)	2,010	288,376	400	19,418	400	2,734

(注) 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	45,329	15.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	17,159	5.95
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	14,400	4.99
株式会社 みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	10,010	3.47
財団法人ニビキ育英会	福岡県北九州市八幡東区中央2-24-5	9,800	3.40
バンクオブニューヨークジー エムクライアントアカウント イーアイエスジー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB, United Kingdom (東京都千代田区丸の内2-7-1)	8,504	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1-8-11	6,094	2.11
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,000	2.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	5,390	1.87
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	5,251	1.82
計		127,938	44.37

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年8月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(3)により、平成18年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,964	1.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,716	3.74
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	33	0.01
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,440	1.55
株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26番15号	46	0.02
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	3,015	1.05
合計		23,215	8.11

2 住友信託銀行株式会社から、平成18年5月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(4)により、平成18年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	21,793	7.61

- 3 株式会社りそなホールディングスから、平成18年9月11日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(10)により、平成18年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	13,648	4.77
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	6,049	2.11
合計		19,697	6.88

- 4 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、平成18年10月12日付で提出された大量保有報告書により、平成18年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	58	0.02
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	1,948	0.68
パークレイズ・バンク・ピエルシー (Barclays Bank PLC Ltd)	英国 ロンドン市チャーチル・プレイス1	194	0.07
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd)	英国 ロンドン市カナリーワフ ノース・コロネード5	11,365	3.97
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	3,812	1.33
パークレイズ・キャピタル・インク (Barclays Capital Inc)	米国 コネチカット州ハートフォード コマーシャル・プラザ シー ター・コーポレーションシステム	1,919	0.67
合計		19,296	6.74

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,503,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,834,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 280,960,000	280,960	
単元未満株式	普通株式 4,079,381		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,376,381		
総株主の議決権		280,960	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

当社 438株

山九重機工株式会社 299株

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の普通株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区 港町6-7	1,503,000		1,503,000	0.52
(相互保有株式) 山九重機工(株)	川崎市川崎区 日の出1-4-8	1,834,000		1,834,000	0.64
計		3,337,000		3,337,000	1.16

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権4個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	723	669	643	647	655	684
最低(円)	619	558	556	551	562	631

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	22,713		22,800		24,360	
2 受取手形及び 作業未収入金	4	80,511		84,673		85,586	
3 有価証券		9				9	
4 未成作業支出金		26,164		29,866		20,242	
5 その他たな卸 資産		1,214		1,151		1,154	
6 繰延税金資産		1,064		2,097		1,525	
7 その他		6,400		6,231		4,908	
8 貸倒引当金		486		172		312	
流動資産合計		137,593	49.3	146,649	50.1	137,474	48.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び 構築物		31,174		33,105		31,693	
(2) 土地		46,852		46,293		46,171	
(3) その他		9,960		11,762		10,612	
有形固定資産 合計		87,987	31.5	91,161	31.1	88,476	31.4
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		87				88	
(2) のれん				72			
(3) その他		5,263		4,733		5,079	
無形固定資産 合計		5,350	1.9	4,805	1.6	5,168	1.8
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	22,713		24,832		25,584	
(2) 繰延税金資産		16,319		16,020		15,437	
(3) その他		11,436		11,717		11,745	
(4) 貸倒引当金		2,331		2,295		2,470	
投資その他の 資産合計		48,138	17.3	50,275	17.2	50,298	17.9
固定資産合計		141,476	50.7	146,242	49.9	143,943	51.1
資産合計		279,069	100.0	292,891	100.0	281,417	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				19,418	6.6		
2 資本剰余金				2,739	0.9		
3 利益剰余金				31,659	10.8		
4 自己株式				475	0.1		
株主資本合計				53,342	18.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				6,178	2.1		
2 繰延ヘッジ損益				168	0.1		
3 土地再評価 差額金				2,179	0.7		
4 為替換算 調整勘定				1,705	0.6		
評価・換算差額 等合計				2,124	0.7		
少数株主持分				1,850	0.7		
純資産合計				57,317	19.6		
負債純資産合計				292,891	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
作業収入		170,768	100.0	193,267	100.0	364,118	100.0
売上原価							
作業原価		157,755	92.4	177,732	92.0	336,525	92.4
売上総利益		13,012	7.6	15,534	8.0	27,592	7.6
販売費及び 一般管理費	1	5,326	3.1	5,383	2.7	10,668	3.0
営業利益		7,686	4.5	10,151	5.3	16,924	4.6
営業外収益							
1 受取利息		120		178		290	
2 受取配当金		287		294		368	
3 持分法による 投資利益		64		51		122	
4 その他		512	0.6	487	0.5	761	0.4
営業外費用							
1 支払利息		826		756		1,564	
2 その他		292	0.7	359	0.6	775	0.6
経常利益		7,552	4.4	10,048	5.2	16,127	4.4
特別損失							
1 減損損失	3	363		188		617	
2 たな卸資産 評価損	2	166				166	
3 ゴルフ会員権 評価損		35				25	
4 投資有価証券 評価損		23	0.3	188	0.1	23	0.2
税金等調整前 中間(当期) 純利益		6,963	4.1	9,860	5.1	15,294	4.2
法人税、住民税 及び事業税		2,469		4,525		6,763	
法人税等調整額		699	1.9	58	2.3	162	1.8
少数株主利益		156	0.1	94	0.1	237	0.1
中間(当期) 純利益		3,637	2.1	5,297	2.7	8,456	2.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,636		1,636
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行				700	
2 自己株式処分差益		0	0	2	702
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,636		2,338
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			20,310		20,310
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		3,637		8,456	
2 土地再評価差額金 取崩に伴う増加高			3,637	80	8,537
利益剰余金減少高					
1 配当金		839		839	
2 土地再評価差額金 取崩に伴う減少高		125			
3 役員賞与		26	991	26	866
利益剰余金 中間期末(期末)残高			22,956		27,981

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,018	2,338	27,981	395	48,943
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	400	400			800
剰余金の配当(注)			1,282		1,282
役員賞与(注)			126		126
中間純利益			5,297		5,297
自己株式の取得				81	81
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変更に伴う増加			6		6
連結範囲の変更に伴う減少			0		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			216		216
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	400	400	3,678	80	4,398
平成18年9月30日残高(百万円)	19,418	2,739	31,659	475	53,342

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,409		2,395	1,881	3,132	2,127	54,203
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							800
剰余金の配当(注)							1,282
役員賞与(注)							126
中間純利益							5,297
自己株式の取得							81
自己株式の処分							1
連結範囲の変更に伴う増加							6
連結範囲の変更に伴う減少							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,230	168	216	175	1,007	277	1,501
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,230	168	216	175	1,007	277	3,114
平成18年9月30日残高(百万円)	6,178	168	2,179	1,705	2,124	1,850	57,317

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	6,963	9,860	15,294
2		減価償却費	2,653	2,659	5,348
3		減損損失	363	188	617
4		連結調整勘定償却額	1		0
5		のれん償却額		16	
6		貸倒引当金の増加・ 減少()額	486	227	556
7		退職給付引当金の増加・ 減少()額	243	325	76
8		受取利息及び受取配当金	408	473	659
9		支払利息	826	756	1,564
10		持分法による 投資損・益()	64	51	122
11		有価証券・投資有価証券 評価損	23		23
12		売上債権の減少・ 増加()額	8,733	463	3,741
13		未成作業支出金の減少・ 増加()額	10,343	10,030	4,414
14		その他たな卸資産の 減少・増加()額	655	8	731
15		仕入債務の増加・ 減少()額	344	7,230	968
16		未成作業受入金の増加・ 減少()額	4,679	4,802	1,597
17		役員賞与の支払額	28	126	28
18		その他	1,643	408	1,239
		小計	11,337	15,141	25,269
19		利息及び配当金の受取額	579	504	897
20		利息の支払額	794	749	1,528
21		法人税等の支払額	4,001	4,155	6,908
営業活動による キャッシュ・フロー					
			7,119	10,739	17,730

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		3	25	3
2 定期預金の払戻による収入		2		2
3 有価証券・投資有価証券の 取得による支出		264	1,258	470
4 有価証券・投資有価証券の 売却による収入		8	100	262
5 有形固定資産の取得による 支出		1,695	5,629	3,497
6 有形固定資産の売却による 収入		672	242	1,359
7 無形固定資産の取得による 支出		554	298	919
8 貸付けによる支出		4	66	67
9 貸付金の回収による収入		21	3	80
10 その他		130	72	73
投資活動による キャッシュ・フロー		1,688	7,004	3,327
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		32,068	61,211	61,151
2 短期借入金の 返済による支出		41,857	61,894	74,988
3 長期借入れによる収入		3,656	4,727	5,173
4 長期借入金の 返済による支出		5,055	7,846	10,066
5 社債の発行による収入		10,000		10,000
6 コマーシャルペーパーの 償還による支出		3,000		3,000
7 自己株式の取得による支出		51	81	167
8 自己株式の売却による収入		0	1	3
9 親会社による配当金の 支払額		835	1,273	834
10 少数株主への配当金の 支払額		37	18	52
財務活動による キャッシュ・フロー		5,111	5,173	12,781
現金及び現金同等物に係る 換算差額		222	120	567
現金及び現金同等物 の増加・減少()額		542	1,317	2,187
現金及び現金同等物 期首残高		22,153	24,340	22,153
連結範囲変更による現金 及び現金同等物の増加・ 減少()額			278	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	22,695	22,744	24,340

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社の名称 ㈱山九海陸 山協港運㈱ ㈱スリーエス・サンキュウ サンキュウエンジニアリング ㈱ 山九プラント工業㈱ ㈱インフォセンス Sankyu(Singapore)Pte.Ltd. P.T.Sankyu Indonesia International Sankyu S.A.</p> <p>(2) 非連結子会社 中部海運㈱他25社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 上海経貿山九儲運有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 協和海運㈱ ㈱沖永開発 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社の名称 ㈱山九海陸 山協港運㈱ ㈱スリーエス・サンキュウ サンキュウエンジニアリング ㈱ 山九プラント工業㈱ ㈱インフォセンス Sankyu(Singapore)Pte.Ltd. P.T.Sankyu Indonesia International Sankyu S.A.</p> <p>千代田 SHIPPING(株)他 1社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が増加したことから、当中間連結会計期間から連結子会社に含めております。 なお、連結子会社でありました山九重機工(株)は、実質支配力がなくなったことに伴い、当中間連結会計期間から連結範囲より除外し、持分法適用会社へ変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社 主要な会社等の名称 上海経貿山九儲運有限公司</p> <p>連結子会社でありました山九重機工(株)は、実質支配力がなくなったことに伴い、当中間連結会計期間から持分法適用会社としております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社の名称については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、㈱サンキュウ・トランスポート・静岡と㈱サンキュウ・トランスポート名古屋の2社が平成17年10月1日付で合併し、㈱サンキュウ・トランスポート・中部となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 中部海運(株)他26社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な持分法適用関連会社の名称については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 協和海運(株) ㈱沖永開発 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次の14社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>Sankyu(Singapore)Pte.Ltd. Sankyu(Malaysia)Sdn.Bhd. Tengku Iskandar Shah Sdn.Bhd. Spectac Sdn.Bhd. Sankyu Eastern International(H.K.)Co., Ltd. Sankyu U.S.A., Inc. Sankyu S.A. Zon Juara Sdn.Bhd. P.T.Sankyu Indonesia International Sankyu-Thai Co.,Ltd. Sankyu Laem Chabang (Thailand) Co.,Ltd. 広州山九物流有限公司 Sankyu Holding(Thailand) Co.,Ltd. Thai Barge Container Services Co.,Ltd.</p> <p>また、(株)スリーエス・サンキュウの中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次の14社の事業年度の末日は12月31日であります。</p> <p>Sankyu(Singapore)Pte.Ltd. Sankyu(Malaysia)Sdn.Bhd. Tengku Iskandar Shah Sdn.Bhd. Spectac Sdn.Bhd. Sankyu Eastern International(H.K.)Co., Ltd. Sankyu U.S.A., Inc. Sankyu S.A. Zon Juara Sdn.Bhd. P.T.Sankyu Indonesia International Sankyu-Thai Co.,Ltd. Sankyu Laem Chabang (Thailand) Co.,Ltd. 広州山九物流有限公司 Sankyu Holding(Thailand) Co.,Ltd. Thai Barge Container Services Co.,Ltd.</p> <p>また、(株)スリーエス・サンキュウの事業年度の末日は2月28日(閏年2月29日)であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産</p> <p>a 未成作業支出金 個別法による原価法</p> <p>b その他たな卸資産 (a) 販売用不動産 個別法による原価法 (b) 貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 15～50年 ・機械装置及び運搬具 7～17年 <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 比率分析によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は55,635百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれんとして表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれん償却額として表示しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額 102,747百万円</p>	<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額 104,475百万円</p>	<p>1 1 有形固定資産の減価償却累計額 103,280百万円</p>
<p>2 2 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は、次のとおりであります。 (財団抵当) 下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、長期借入金の担保に供しております。</p> <p><担保に供している資産> 建物及び構築物 11,518百万円 土地 24,064 その他 1,043 有形固定資産 計 36,626百万円</p> <p><担保されている債務> 長期借入金 45,416百万円 (含む1年内返済分) (個別担保) 下記の資産(帳簿価額)は、短期借入金、長期借入金の担保に供しております。</p> <p><担保に供している資産> 建物及び構築物 3,457百万円 土地 8,093 投資有価証券 3,707 計 15,259百万円</p> <p><担保されている債務> 長期借入金 3,656百万円 (含む1年内返済分) 短期借入金 3,196百万円</p>	<p>2 2 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は、次のとおりであります。 (財団抵当) 下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、長期借入金の担保に供しております。</p> <p><担保に供している資産> 建物及び構築物 10,548百万円 土地 23,870 その他 885 有形固定資産 計 35,305百万円</p> <p><担保されている債務> 長期借入金 42,815百万円 (含む1年内返済分) (個別担保) 下記の資産(帳簿価額)は、短期借入金、長期借入金の担保に供しております。</p> <p><担保に供している資産> 建物及び構築物 2,590百万円 土地 5,759 投資有価証券 3,492 計 11,843百万円</p> <p><担保されている債務> 長期借入金 1,728百万円 (含む1年内返済分) 短期借入金 1,413百万円</p>	<p>2 2 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は、次のとおりであります。 (財団抵当) 下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、長期借入金の担保に供しております。</p> <p><担保に供している資産> 建物及び構築物 11,196百万円 土地 23,906 その他 975 有形固定資産 計 36,079百万円</p> <p><担保されている債務> 長期借入金 42,973百万円 (含む1年内返済分) (個別担保) 下記の資産(帳簿価額)は、短期借入金、長期借入金の担保に供しております。</p> <p><担保に供している資産> 建物及び構築物 2,909百万円 土地 7,440 投資有価証券 5,701 計 16,051百万円</p> <p><担保されている債務> 長期借入金 2,224百万円 (含む1年内返済分) 短期借入金 3,590百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>3 保証債務 次の会社の銀行借入金について保証を行っております。</p> <p>(株)ワールド流通センター 1,340百万円</p> <p>従業員 (住宅貸付) 1,174</p> <p>小倉国際流通センター(株) 597</p> <p>(株)ケーブルテレビ佐伯 372</p> <p>大阪港総合流通センター(株) 241</p> <p>青海流通センター(株) 209</p> <p>トーセロ・ロジスティクス(株) 189</p> <p>上海経貿山九儲運有限公司 556</p> <p>深圳深九国際物流有限公司 450</p> <p>その他(5社) 170</p> <p>計 5,303百万円</p> <p>トーセロ・ロジスティクス(株)への保証の一部42百万円につきましては、その50%をダイセー・ロジスティクス(株)が保証しているため、実質の保証額は168百万円であります。</p>	<p>3 保証債務 次の会社の銀行借入金について保証を行っております。</p> <p>(株)ワールド流通センター 1,192百万円</p> <p>従業員 (住宅貸付) 1,033</p> <p>小倉国際流通センター(株) 546</p> <p>(株)ケーブルテレビ佐伯 298</p> <p>大阪港総合流通センター(株) 209</p> <p>青海流通センター(株) 196</p> <p>トーセロ・ロジスティクス(株) 153</p> <p>上海経貿山九儲運有限公司 588</p> <p>深圳深九国際物流有限公司 389</p> <p>その他(5社) 156</p> <p>計 4,765百万円</p> <p>トーセロ・ロジスティクス(株)への保証の一部38百万円につきましては、その50%をダイセー・ロジスティクス(株)が保証しているため、実質の保証額は134百万円あります。</p> <p>また、深圳深九国際物流有限公司への保証389百万円については、深圳市貨運中心が出資比率に応じ、当社保証額の51%(198百万円)を保証しているため、実質の保証額は49%相当額の190百万円あります。</p>	<p>3 保証債務 次の会社の銀行借入金について保証を行っております。</p> <p>(株)ワールド流通センター 1,265百万円</p> <p>従業員 (住宅貸付) 1,088</p> <p>小倉国際流通センター(株) 572</p> <p>(株)ケーブルテレビ佐伯 329</p> <p>大阪港総合流通センター(株) 225</p> <p>青海流通センター(株) 203</p> <p>トーセロ・ロジスティクス(株) 171</p> <p>上海経貿山九儲運有限公司 581</p> <p>深圳深九国際物流有限公司 389</p> <p>その他(5社) 163</p> <p>計 4,991百万円</p> <p>トーセロ・ロジスティクス(株)への保証の一部40百万円については、その50%をダイセー・ロジスティクス(株)が保証しているため、実質の保証額は151百万円あります。</p> <p>また、深圳深九国際物流有限公司への保証389百万円については、深圳市貨運中心が出資比率に応じ、当社保証額の51%(198百万円)を保証しているため、実質の保証額は49%相当額の190百万円あります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																												
<p>4 3借入コミットメントライン 提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行12行)を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,500百万円</td> </tr> </table>	コミットメント	25,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	6,500	差引額	18,500百万円	<p>4 4中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれておりません。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,340百万円</td> </tr> </table> <p>5 3借入コミットメントライン 提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行10行)を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,544百万円	支払手形	3,340百万円	コミットメント	25,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	4,000	差引額	21,000百万円	<p>4 3借入コミットメントライン 提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行11行)を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメント	25,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	3,000	差引額	22,000百万円
コミットメント	25,000百万円																													
ラインの総額																														
借入実行残高	6,500																													
差引額	18,500百万円																													
受取手形	1,544百万円																													
支払手形	3,340百万円																													
コミットメント	25,000百万円																													
ラインの総額																														
借入実行残高	4,000																													
差引額	21,000百万円																													
コミットメント	25,000百万円																													
ラインの総額																														
借入実行残高	3,000																													
差引額	22,000百万円																													

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																				
<p>1 1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>人件費 3,251百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 80百万円</p> <p>役員退職慰勞引当金繰入額 37百万円</p> <p>減価償却費 582百万円</p> <p>連結調整勘定償却額 1百万円</p>	<p>1 1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>人件費 3,315百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 138百万円</p> <p>役員退職慰勞引当金繰入額 49百万円</p> <p>減価償却費 519百万円</p> <p>のれん償却額 16百万円</p>	<p>1 1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>人件費 6,539百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 179百万円</p> <p>役員退職慰勞引当金繰入額 89百万円</p> <p>減価償却費 1,099百万円</p> <p>連結調整勘定償却額 0百万円</p>																																																																																																																				
<p>2 2 たな卸資産評価損は、販売用不動産の評価損であります。</p>	<p>2 3 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上での最小単位である収益管理単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>このうち、当社グループ内の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(188百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>地域ごとの主な内訳</p>	<p>2 2 たな卸資産評価損は、販売用不動産の評価損であります。</p>																																																																																																																				
<p>3 3 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上での最小単位である収益管理単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>このうち、当社グループ内の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(363百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>地域ごとの主な内訳</p>	<p>3 3 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上での最小単位である収益管理単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>このうち、当社グループ内の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(188百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>地域ごとの主な内訳</p>	<p>3 3 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上での最小単位である収益管理単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>このうち、当社グループ内の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(617百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>地域ごとの主な内訳</p>																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類別(百万円)</th> <th>合計金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中部</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">計</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額(百万円)	関東		建物	51	土地	6	その他	12	中部	遊休資産	建物	48	土地	35	その他	0	中国		建物	4	土地	24	その他	0	九州		建物	75	土地	103	その他	0	計		建物	179	土地	170	その他	13	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類別(百万円)</th> <th>合計金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">計</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額(百万円)	九州	遊休資産	建物	15	土地	173	その他	0	計		建物	15	土地	173	その他	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類別(百万円)</th> <th>合計金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中部</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">近畿</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">計</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額(百万円)	関東		建物	56	土地	102	その他	12	中部	遊休資産	建物	48	土地	35	その他	0	近畿		建物		土地	67	その他		中国		建物	4	土地	24	その他	0	九州		建物	88	土地	175	その他	0	計		建物	197	土地	406	その他	13
地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額(百万円)																																																																																																																			
関東		建物	51																																																																																																																			
		土地	6																																																																																																																			
		その他	12																																																																																																																			
中部	遊休資産	建物	48																																																																																																																			
		土地	35																																																																																																																			
		その他	0																																																																																																																			
中国		建物	4																																																																																																																			
		土地	24																																																																																																																			
		その他	0																																																																																																																			
九州		建物	75																																																																																																																			
		土地	103																																																																																																																			
		その他	0																																																																																																																			
計		建物	179																																																																																																																			
		土地	170																																																																																																																			
		その他	13																																																																																																																			
地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額(百万円)																																																																																																																			
九州	遊休資産	建物	15																																																																																																																			
		土地	173																																																																																																																			
		その他	0																																																																																																																			
計		建物	15																																																																																																																			
		土地	173																																																																																																																			
		その他	0																																																																																																																			
地域	主な用途	種類別(百万円)	合計金額(百万円)																																																																																																																			
関東		建物	56																																																																																																																			
		土地	102																																																																																																																			
		その他	12																																																																																																																			
中部	遊休資産	建物	48																																																																																																																			
		土地	35																																																																																																																			
		その他	0																																																																																																																			
近畿		建物																																																																																																																				
		土地	67																																																																																																																			
		その他																																																																																																																				
中国		建物	4																																																																																																																			
		土地	24																																																																																																																			
		その他	0																																																																																																																			
九州		建物	88																																																																																																																			
		土地	175																																																																																																																			
		その他	0																																																																																																																			
計		建物	197																																																																																																																			
		土地	406																																																																																																																			
		その他	13																																																																																																																			
<p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p>	<p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p>	<p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p>																																																																																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	286,366,332	2,010,049		288,376,381

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 2,010,049株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,982,492	129,226	2,720	2,108,998

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 129,107株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 119株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,720株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,282	4.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関 係 (平成17年9月30日)	1 1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関 係 (平成18年9月30日)	1 1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 22,713百万円 預入期間3か月を 超える定期預金 28 取得日から3か月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 9 <hr/> 現金及び現金同等物 22,695百万円	現金及び預金勘定 22,800百万円 預入期間3か月を 超える定期預金 56 取得日から3か月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) <hr/> 現金及び現金同等物 22,744百万円	現金及び預金勘定 24,360百万円 預入期間3か月を 超える定期預金 29 取得日から3か月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 9 <hr/> 現金及び現金同等物 24,340百万円

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																																															
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,584</td> <td>3,536</td> <td>12,120</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,476</td> <td>1,489</td> <td>5,965</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,107</td> <td>2,047</td> <td>6,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>2,149百万円</td> <td>4,201</td> <td>6,351百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1,283百万円</th> <th>1,135百万円</th> <th>138百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,283百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td>1,135百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td>138百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8,584	3,536	12,120	減価償却累計額相当額	4,476	1,489	5,965	減損損失累計額相当額				中間期末残高相当額	4,107	2,047	6,154		1年以内	1年超	合計	未経過リース料中間期末残高相当額	2,149百万円	4,201	6,351百万円		1,283百万円	1,135百万円	138百万円	百万円	支払リース料	1,283百万円				リース資産減損勘定の取崩額		1,135百万円			減価償却費相当額			138百万円		減損損失				百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,799</td> <td>3,806</td> <td>12,605</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,216</td> <td>1,871</td> <td>6,088</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,582</td> <td>1,935</td> <td>6,517</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>2,242百万円</td> <td>4,489</td> <td>6,731百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1,405百万円</th> <th>1,250百万円</th> <th>146百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,405百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td>1,250百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td>146百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8,799	3,806	12,605	減価償却累計額相当額	4,216	1,871	6,088	減損損失累計額相当額				中間期末残高相当額	4,582	1,935	6,517		1年以内	1年超	合計	未経過リース料中間期末残高相当額	2,242百万円	4,489	6,731百万円		1,405百万円	1,250百万円	146百万円	百万円	支払リース料	1,405百万円				リース資産減損勘定の取崩額		1,250百万円			減価償却費相当額			146百万円		減損損失				百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,066</td> <td>3,911</td> <td>12,978</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,590</td> <td>1,755</td> <td>6,345</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,475</td> <td>2,156</td> <td>6,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td>2,272百万円</td> <td>4,554</td> <td>6,826百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2,767百万円</th> <th>2,480百万円</th> <th>283百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,767百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td>2,480百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td>283百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9,066	3,911	12,978	減価償却累計額相当額	4,590	1,755	6,345	減損損失累計額相当額				期末残高相当額	4,475	2,156	6,632		1年以内	1年超	合計	未経過リース料期末残高相当額	2,272百万円	4,554	6,826百万円		2,767百万円	2,480百万円	283百万円	百万円	支払リース料	2,767百万円				リース資産減損勘定の取崩額		2,480百万円			減価償却費相当額			283百万円		減損損失				百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																														
取得価額相当額	8,584	3,536	12,120																																																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	4,476	1,489	5,965																																																																																																																																																														
減損損失累計額相当額																																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	4,107	2,047	6,154																																																																																																																																																														
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																														
未経過リース料中間期末残高相当額	2,149百万円	4,201	6,351百万円																																																																																																																																																														
	1,283百万円	1,135百万円	138百万円	百万円																																																																																																																																																													
支払リース料	1,283百万円																																																																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額		1,135百万円																																																																																																																																																															
減価償却費相当額			138百万円																																																																																																																																																														
減損損失				百万円																																																																																																																																																													
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																														
取得価額相当額	8,799	3,806	12,605																																																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	4,216	1,871	6,088																																																																																																																																																														
減損損失累計額相当額																																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	4,582	1,935	6,517																																																																																																																																																														
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																														
未経過リース料中間期末残高相当額	2,242百万円	4,489	6,731百万円																																																																																																																																																														
	1,405百万円	1,250百万円	146百万円	百万円																																																																																																																																																													
支払リース料	1,405百万円																																																																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額		1,250百万円																																																																																																																																																															
減価償却費相当額			146百万円																																																																																																																																																														
減損損失				百万円																																																																																																																																																													
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																														
取得価額相当額	9,066	3,911	12,978																																																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	4,590	1,755	6,345																																																																																																																																																														
減損損失累計額相当額																																																																																																																																																																	
期末残高相当額	4,475	2,156	6,632																																																																																																																																																														
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額	2,272百万円	4,554	6,826百万円																																																																																																																																																														
	2,767百万円	2,480百万円	283百万円	百万円																																																																																																																																																													
支払リース料	2,767百万円																																																																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額		2,480百万円																																																																																																																																																															
減価償却費相当額			283百万円																																																																																																																																																														
減損損失				百万円																																																																																																																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	5,463	15,020	9,557
(2) 債券	299	299	0
(3) その他	167	215	47
計	5,930	15,535	9,604

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末の市場価格が帳簿価額と比して30%超下落している場合に適用しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) MMF、中国ファンド等	9
(2) 非上場株式	4,243
(3) 優先出資証券	2,000
(4) 社債	1
計	6,254

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	6,744	17,051	10,306
(2) 債券	199	198	0
(3) その他	67	136	69
計	7,011	17,386	10,375

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末の市場価格が帳簿価額と比して30%超下落している場合に適用しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	4,368
(2) 優先出資証券	2,000
(3) 社債	1
計	6,369

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	5,518	17,939	12,421
(2) 債券	199	197	1
(3) その他	167	244	77
計	5,885	18,381	12,496

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の市場価格が帳簿価額と比して30%超下落している場合に適用しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) MMF、中国ファンド等	9
(2) 非上場株式	4,363
(3) 優先出資証券	2,000
(4) 社債	1
計	6,374

(デリバティブ取引関係)

当社連結グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結事業年度のいずれにおいても、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	物流 事業 (百万円)	機工 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,875	57,393	9,498	170,768		170,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,690	1,852	2,438	7,982	(7,982)	
計	107,566	59,246	11,937	178,750	(7,982)	170,768
営業費用	103,399	55,753	12,068	171,221	(8,139)	163,081
営業利益又は営業損失()	4,166	3,493	130	7,528	157	7,686

(注) 1 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

2 各事業の主要な内容

(1) 物流事業

港湾運送、海上運送、倉庫、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業 他

(2) 機工事業

工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建 他

(3) その他事業

情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事 他

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	物流 事業 (百万円)	機工 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	114,606	69,993	8,667	193,267		193,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,905	2,074	2,481	7,460	(7,460)	
計	117,511	72,068	11,148	200,728	(7,460)	193,267
営業費用	113,487	66,502	10,616	190,606	(7,489)	183,116
営業利益	4,023	5,566	532	10,122	29	10,151

(注) 1 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

2 各事業の主要な内容

(1) 物流事業

港湾運送、海上運送、倉庫、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業 他

(2) 機工事業

工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建 他

(3) その他事業

情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事 他

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	物流 事業 (百万円)	機工 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	213,286	130,807	20,024	364,118		364,118
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,390	4,670	4,151	16,212	(16,212)	
計	220,677	135,477	24,175	380,330	(16,212)	364,118
営業費用	212,580	127,595	23,453	363,629	(16,435)	347,193
営業利益	8,096	7,882	722	16,700	223	16,924

(注) 1 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

2 各事業の主要な内容

(1) 物流事業

港湾運送、海上運送、倉庫、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業 他

(2) 機工事業

工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建 他

(3) その他事業

情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事 他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)のいずれにおいても全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)のいずれにおいても海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 154.91円	1株当たり純資産額 193.76円	1株当たり純資産額 183.12円
1株当たり中間純利益 12.94円	1株当たり中間純利益 18.56円	1株当たり当期純利益 29.57円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 11.93円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 17.32円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 27.34円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		57,317	
普通株式に係る純資産額(百万円)		55,466	
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分		1,850	
普通株式の発行済株式数(千株)		288,376	
普通株式の自己株式数(千株)		2,108	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		286,267	

2 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,637	5,297	8,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)			126
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	()	()	(126)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,637	5,297	8,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	281,124	285,422	281,670
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債型新株予約権付社債	23,680	20,503	21,608
普通株式増加数(千株)	23,680	20,503	21,608
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	3	10,595		7,256		11,486	
2	受取手形	4	6,796		6,495		5,897	
3	作業未収入金		60,051		66,265		64,052	
4	未成作業支出金 等		23,155		26,428		18,712	
5	その他		6,191		7,124		5,662	
6	貸倒引当金		361		154		288	
	流動資産合計		106,429	45.0	113,415	45.7	105,523	44.4
固定資産								
1	有形固定資産	1 2						
	(1) 建物		24,845		26,451		24,993	
	(2) 土地		41,057		41,101		40,297	
	(3) その他		7,404		8,813		7,920	
	有形固定資産 合計		73,306		76,367		73,211	
2	無形固定資産		4,829		4,400		4,746	
3	投資その他の 資産							
	(1) 投資有価証券	2	27,856		29,957		30,739	
	(2) 繰延税金資産		15,468		15,233		14,557	
	(3) その他		10,457		10,496		10,472	
	(4) 貸倒引当金		1,782		1,723		1,812	
	投資その他の 資産合計		51,999		53,964		53,956	
	固定資産合計		130,136	55.0	134,732	54.3	131,915	55.6
	資産合計		236,565	100.0	248,147	100.0	237,438	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	4	9,881		12,005		7,129		
2		36,501		43,733		40,767		
3	2 3	43,875		35,877		40,136		
4		2,112		4,202		3,785		
5		8,762		10,933		6,624		
6				2,741				
7		25		20		18		
8		5,670		6,083		7,599		
			106,830	45.2	115,597	46.6	106,061	44.7
流動負債合計								
固定負債								
1		10,000		7,800		8,600		
2	2	38,514		35,291		35,417		
3		44,289		44,229		44,490		
4		324		415		369		
5		6,589		6,581		6,434		
			99,719	42.1	94,318	38.0	95,312	40.1
			206,549	87.3	209,915	84.6	201,373	84.8
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		18,318	7.7			19,018	8.0	
資本剰余金								
1		1,634				2,334		
2	1					3		
			1,636	0.7		2,338	1.0	
利益剰余金								
1		170				170		
2		2,900				2,900		
3		3,814				7,106		
			6,884	2.9		10,176	4.3	
土地再評価差額金								
		2,189	0.9			2,395	1.0	
その他有価証券 評価差額金								
		5,582	2.3			7,259	3.0	
自己株式								
		216	0.0			331	0.1	
			30,016	12.7		36,065	15.2	
負債資本合計								
			236,565	100.0		237,438	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				19,418	7.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,734			
(2) その他資本 剰余金				4			
資本剰余金合計				2,739	1.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				310			
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金				7,400			
繰越利益 剰余金				5,081			
利益剰余金合計				12,791	5.2		
4 自己株式				411	0.2		
株主資本合計				34,537	13.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				6,042			
2 繰延ヘッジ損益				168			
3 土地再評価 差額金				2,179			
評価・換算差額 等合計				3,694	1.5		
純資産合計				38,231	15.4		
負債純資産合計				248,147	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
作業収入			141,347	100.0		161,710	100.0		298,801	100.0	
作業原価			131,027	92.7		149,559	92.5		277,551	92.9	
作業総利益			10,320	7.3		12,150	7.5		21,249	7.1	
販売費及び 一般管理費			4,713	3.3		4,627	2.8		9,344	3.1	
営業利益			5,606	4.0		7,523	4.7		11,904	4.0	
営業外収益											
1 受取利息			7			6			15		
2 その他	1	1,275	1,282	0.9	1,274	1,280	0.8	1,663	1,679	0.6	
営業外費用											
1 支払利息			753			681			1,445		
2 その他			293	1,047	0.8	275	956	0.6	581	2,027	0.7
経常利益			5,842	4.1		7,847	4.9		11,556	3.9	
特別損失	2		588	0.4		188	0.2		832	0.3	
税引前中間 (当期)純利益			5,253	3.7		7,659	4.7		10,724	3.6	
法人税、住民税 及び事業税			1,545			3,627			4,827		
法人税等調整額			799	2,345	1.6	191	3,435	2.1	97	4,729	1.6
中間(当期) 純利益			2,908	2.1		4,223	2.6		5,994	2.0	
前期繰越利益			1,031						1,031		
土地再評価 差額金取崩額			125						80		
中間(当期) 未処分利益			3,814						7,106		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	19,018	2,334	3	170	2,900	7,106	331	31,202
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	400	400						800
別途積立金の積立					4,500	4,500		
剰余金の配当(注)				129		1,411		1,282
役員賞与(注)				11		121		110
中間純利益						4,223		4,223
自己株式の取得							81	81
自己株式の処分			0				0	1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						216		216
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	400	400	0	140	4,500	2,025	80	3,335
平成18年9月30日残高(百万円)	19,418	2,734	4	310	7,400	5,081	411	34,537

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,259		2,395	4,863	36,065
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					800
別途積立金の積立					
剰余金の配当(注)					1,282
役員賞与(注)					110
中間純利益					4,223
自己株式の取得					81
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,216	168	216	1,168	1,385
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,216	168	216	1,168	2,166
平成18年9月30日残高(百万円)	6,042	168	2,179	3,694	38,231

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 未成作業支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 7～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 未成作業支出金 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 未成作業支出金 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算基準は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析によっております。 7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 7 消費税等の会計処理の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 7 消費税等の会計処理の方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,400百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 1 有形固定資産の減価償却累計額 88,709百万円	1 1 有形固定資産の減価償却累計額 89,179百万円	1 1 有形固定資産の減価償却累計額 88,254百万円
2 2 担保資産	2 2 担保資産	2 2 担保資産
(1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額) 有形固定資産 36,626百万円 上記に対応する債務 長期借入金 45,416百万円 (含む1年内返済分)	(1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額) 有形固定資産 35,305百万円 上記に対応する債務 長期借入金 42,815百万円 (含む1年内返済分)	(1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額) 有形固定資産 36,079百万円 上記に対応する債務 長期借入金 42,973百万円 (含む1年内返済分)
(2) 個別担保に供している資産 (帳簿価額) 有形固定資産 5,463百万円 投資有価証券 3,704 計 9,167百万円 上記に対応する債務 長期借入金 2,140百万円 (含む1年内返済分)	(2) 個別担保に供している資産 (帳簿価額) 有形固定資産 4,075百万円 投資有価証券 3,488 計 7,563百万円 上記に対応する債務 長期借入金 1,070百万円 (含む1年内返済分)	(2) 個別担保に供している資産 (帳簿価額) 有形固定資産 4,210百万円 投資有価証券 4,376 計 8,586百万円 上記に対応する債務 長期借入金 1,347百万円 (含む1年内返済分)
3 保証債務 次の会社の銀行借入金について 保証を行っております。 (株)ワールド流通 センター 1,340百万円 従業員 (住宅貸付) 1,174 小倉国際流通 センター(株) 597 (株)ケーブル テレビ佐伯 372 大阪港総合流通 センター(株) 241 青海流通 センター(株) 209 トーセロ・ ロジスティクス(株) 189 Sankyu-Thai Co.,Ltd. 429 上海経貿山九 儲運有限公司 556 深圳深九国際 物流有限公司 450 Sankyu Laem Chabang (Thailand)Co., Ltd. 414 Thai Barge Container 183 Sankyu-Thai Services Co.,Ltd. 379 その他(8社) 計 6,540百万円	3 保証債務 次の会社の銀行借入金について 保証を行っております。 (株)ワールド流通 センター 1,192百万円 従業員 (住宅貸付) 1,033 小倉国際流通 センター(株) 546 (株)ケーブル テレビ佐伯 298 大阪港総合流通 センター(株) 209 青海流通 センター(株) 196 トーセロ・ ロジスティクス(株) 153 P.T.Sankyu Indonesia 664 International 上海経貿山九 儲運有限公司 588 深圳深九国際 物流有限公司 389 Sankyu Laem Chabang (Thailand)Co., Ltd. 340 Sankyu-Thai Co.,Ltd. 339 Thai Barge Container 193 Sankyu-Thai Services Co.,Ltd. 381 その他(9社) 計 6,527百万円	3 保証債務 次の会社の銀行借入金について 保証を行っております。 (株)ワールド流通 センター 1,265百万円 従業員 (住宅貸付) 1,088 小倉国際流通 センター(株) 572 (株)ケーブル テレビ佐伯 329 大阪港総合流通 センター(株) 225 青海流通 センター(株) 203 トーセロ・ ロジスティクス(株) 171 P.T.Sankyu Indonesia 993 International 上海経貿山九 儲運有限公司 581 Sankyu-Thai Co.,Ltd. 403 深圳深九国際 物流有限公司 389 Sankyu Laem Chabang (Thailand)Co., Ltd. 382 Thai Barge Container 186 Sankyu-Thai Services Co.,Ltd. 340 その他(8社) 計 7,134百万円

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																						
<p>トーセロ・ロジスティクス㈱への保証の一部42百万円につきましては、その50%をダイセー・ロジスティクス㈱が保証しているため、実質の保証額は168百万円です。</p> <p>Thai Barge Container Services Co., Ltd.への保証については、その52%の95百万円を同社の他の株主(4社)が、それぞれの出資割合に応じ保証しているため、当社の実質保証額は48%の88百万円です。</p>	<p>トーセロ・ロジスティクス㈱への保証の一部38百万円につきましては、その50%をダイセー・ロジスティクス㈱が保証しているため、実質の保証額は134百万円です。</p> <p>Thai Barge Container Services Co., Ltd.への保証については、その52%の100百万円を同社の他の株主(4社)が、それぞれの出資割合に応じ保証しているため、当社の実質保証額は48%の92百万円です。</p> <p>また、深圳深九国際物流有限公司への保証389百万円については、深圳市貨運中心が出資比率に応じ、当社保証額の51%(198百万円)を保証しているため、実質の保証額は49%相当額の190百万円です。</p>	<p>トーセロ・ロジスティクス㈱への保証の一部40百万円については、その50%をダイセー・ロジスティクス㈱が保証しているため、実質の保証額は151百万円です。</p> <p>Thai Barge Container Services Co., Ltd.への保証については、その52%の96百万円を同社の他の株主(4社)が、それぞれの出資割合に応じ保証しているため、当社の実質保証額は48%の89百万円です。</p> <p>また、深圳深九国際物流有限公司への保証389百万円については、深圳市貨運中心が出資比率に応じ、当社保証額の51%(198百万円)を保証しているため、実質の保証額は49%相当額の190百万円です。</p>																						
<p>4 3借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行12行)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,500百万円</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	25,000百万円	借入実行残高	6,500	差引額	18,500百万円	<p>4 4中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間会計期間末残高に含まれておりません。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,305百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,572百万円</td> </tr> </table> <p>5 3借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行10行)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,305百万円	支払手形	2,572百万円	コミットメント ラインの総額	25,000百万円	借入実行残高	4,000	差引額	21,000百万円	<p>4 3借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行11行)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメント ラインの総額	25,000百万円	借入実行残高	3,000	差引額	22,000百万円
コミットメント ラインの総額	25,000百万円																							
借入実行残高	6,500																							
差引額	18,500百万円																							
受取手形	1,305百万円																							
支払手形	2,572百万円																							
コミットメント ラインの総額	25,000百万円																							
借入実行残高	4,000																							
差引額	21,000百万円																							
コミットメント ラインの総額	25,000百万円																							
借入実行残高	3,000																							
差引額	22,000百万円																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																
<p>1 1 営業外収益(その他)のうち 主なもの 受取配当金 849百万円</p> <p>2 2 特別損失のうち主なもの 減損損失 363百万円 (減損損失)</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上での最小単位である支店で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>このうち、各エリア・支店の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(363百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>地域ごとの主な内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種別(百万円)</th> <th>合計金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中部</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>363</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,283百万円 無形固定資産 613百万円</p>	地域	主な用途	種別(百万円)	合計金額(百万円)	関東	遊休資産	建物	51	土地	6	その他	12	中部	遊休資産	建物	48	土地	35	その他	0	中国	遊休資産	建物	4	土地	24	その他	0	九州	遊休資産	建物	75	土地	103	その他	0	計			179	計			363	<p>1 1 営業外収益(その他)のうち 主なもの 受取配当金 914百万円</p> <p>2 2 特別損失のうち主なもの 減損損失 188百万円 (減損損失)</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上での最小単位である支店で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>このうち、各エリア・支店の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(188百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>地域ごとの主な内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種別(百万円)</th> <th>合計金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,221百万円 無形固定資産 573百万円</p>	地域	主な用途	種別(百万円)	合計金額(百万円)	九州	遊休資産	建物	15	土地	173	その他	0	計			188	<p>1 1 営業外収益(その他)のうち 主なもの 受取配当金 983百万円</p> <p>2 2 特別損失のうち主なもの 減損損失 617百万円 (減損損失)</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上での最小単位である支店で、遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>このうち、各エリア・支店の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(617百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>地域ごとの主な内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種別(百万円)</th> <th>合計金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中部</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">近畿</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>617</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 2,590百万円 無形固定資産 1,170百万円</p>	地域	主な用途	種別(百万円)	合計金額(百万円)	関東	遊休資産	建物	56	土地	102	その他	12	中部	遊休資産	建物	48	土地	35	その他	0	近畿	遊休資産	建物	4	土地	67	その他	0	中国	遊休資産	建物	4	土地	24	その他	0	九州	遊休資産	建物	88	土地	175	その他	0	計			197	計			617
地域	主な用途	種別(百万円)	合計金額(百万円)																																																																																																															
関東	遊休資産	建物	51																																																																																																															
		土地	6																																																																																																															
		その他	12																																																																																																															
中部	遊休資産	建物	48																																																																																																															
		土地	35																																																																																																															
		その他	0																																																																																																															
中国	遊休資産	建物	4																																																																																																															
		土地	24																																																																																																															
		その他	0																																																																																																															
九州	遊休資産	建物	75																																																																																																															
		土地	103																																																																																																															
		その他	0																																																																																																															
計			179																																																																																																															
計			363																																																																																																															
地域	主な用途	種別(百万円)	合計金額(百万円)																																																																																																															
九州	遊休資産	建物	15																																																																																																															
		土地	173																																																																																																															
		その他	0																																																																																																															
計			188																																																																																																															
地域	主な用途	種別(百万円)	合計金額(百万円)																																																																																																															
関東	遊休資産	建物	56																																																																																																															
		土地	102																																																																																																															
		その他	12																																																																																																															
中部	遊休資産	建物	48																																																																																																															
		土地	35																																																																																																															
		その他	0																																																																																																															
近畿	遊休資産	建物	4																																																																																																															
		土地	67																																																																																																															
		その他	0																																																																																																															
中国	遊休資産	建物	4																																																																																																															
		土地	24																																																																																																															
		その他	0																																																																																																															
九州	遊休資産	建物	88																																																																																																															
		土地	175																																																																																																															
		その他	0																																																																																																															
計			197																																																																																																															
計			617																																																																																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,377,292	128,866	2,720	1,503,438

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 128,866株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,720株

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
車両運搬具他	車両運搬具他	車両運搬具他
取得価額相当額 7,924百万円	取得価額相当額 8,862百万円	取得価額相当額 8,853百万円
減価償却累計額相当額 3,794	減価償却累計額相当額 4,056	減価償却累計額相当額 4,134
減損損失累計額相当額	減損損失累計額相当額	減損損失累計額相当額
中間期末残高相当額 4,130百万円	中間期末残高相当額 4,805百万円	期末残高相当額 4,718百万円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,385百万円	1年以内 1,592百万円	1年以内 1,552百万円
1年超 2,869	1年超 3,371	1年超 3,307
合計 4,255百万円	合計 4,963百万円	合計 4,860百万円
リース資産減損勘定の残高 百万円	リース資産減損勘定の残高 百万円	リース資産減損勘定の残高 百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 795百万円	支払リース料 977百万円	支払リース料 1,810百万円
リース資産減損勘定の取崩額 百万円	リース資産減損勘定の取崩額 百万円	リース資産減損勘定の取崩額 百万円
減価償却費相当額 704百万円	減価償却費相当額 870百万円	減価償却費相当額 1,634百万円
支払利息相当額 88百万円	支払利息相当額 104百万円	支払利息相当額 187百万円
減損損失 百万円	減損損失 百万円	減損損失 百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益 10.32円	1株当たり中間純利益 14.77円	1株当たり当期純利益 20.85円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 9.52円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 13.78円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 19.27円

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	2,908	4,223	5,994
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			110
(うち利益処分による役員賞 与金(百万円))	()	()	(110)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	2,908	4,223	5,884
普通株式の期中平均株式数 (千株)	281,729	286,028	282,275
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(千株) 転換社債型新株予約権付 社債	23,680	20,503	21,608
普通株式増加数(千株)	23,680	20,503	21,608
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要			

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第97期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

山九株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

山九株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

山九株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

山九株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。